

防衛大臣・森本 敏殿

また墜落したオスプレイ——配備計画の撤回を断固して要求する

2012年6月14日 日本平和委員会

本日（現地時間13日）、アメリカ空軍のCV22 オスプレイが、アメリカ・フロリダ州のハールバート・フィールド空軍基地で訓練中に墜落し、5人の兵士が負傷した。4月にはモロッコで海兵隊のMV22 オスプレイが墜落したばかりであり、これで開発段階からの墜落は8回目となる。まさに「未亡人製造機」の異名通りの墜落頻度の高さである。

もはや「安全性は確保されている」などという政府の言い分は通用しない。この危険なオスプレイの配備計画は、岩国であれ、沖縄であれ、即刻中止すべきである。

政府がやるべきは、老朽化していまも市民の安全を脅かしているCH46 輸送ヘリを、墜落をくりかえすオスプレイに代えて、さらに市民の命を脅かすことではない。国民の命と安全を守るために、「世界一危険な基地」普天間基地を一日も早く閉鎖・撤去することである。

政府が沖縄県などに提出した、オスプレイの運用に関する米軍の環境審査報告書によれば、オスプレイは訓練のため、沖縄以外に主に本土の岩国基地（山口県）とキャンプ富士（静岡県）に分遣隊を派遣。その際、既存の低空飛行ルートで訓練を行うとしている。そのルートは、東北、北信越、近畿・四国、九州、沖縄・奄美にまたがり、各ルートでの飛行回数は年間約55回、計330回（21%）増えると試算されている。

米軍機による低空飛行訓練は、各地で墜落、衝撃波などによる深刻な被害をもたらし、各地で中止を求める自治体・住民ぐるみの運動が広がっている。そこにさらに危険なオスプレイの低空飛行訓練を加えるなど、断じて許すことはできない。これを容認する日本政府はまさに日本国民の命よりアメリカの軍事的要求を優先する、売国的政府と言わなければならない。

沖縄県民だけでなく、全国に深刻な被害をもたらすオスプレイの配備計画は、即刻中止すべきである。我々は沖縄だけでなく、低空飛行の飛行ルートとされる自治体をはじめ全国でこの暴挙をくいとめるために、中止を求める世論を高める決意を表明するものである。